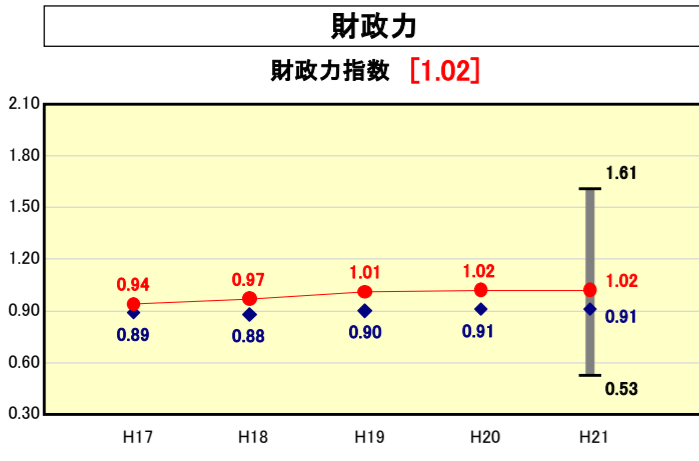


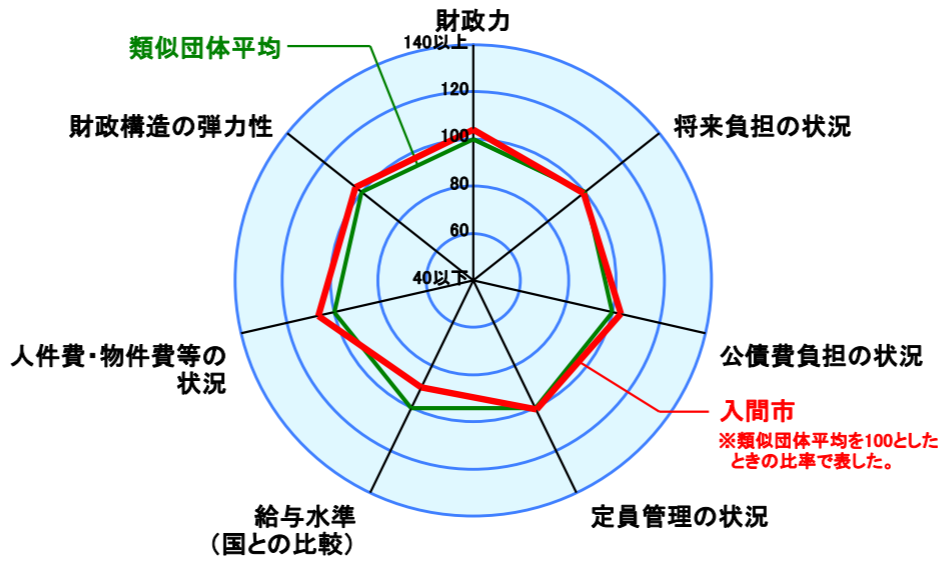
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



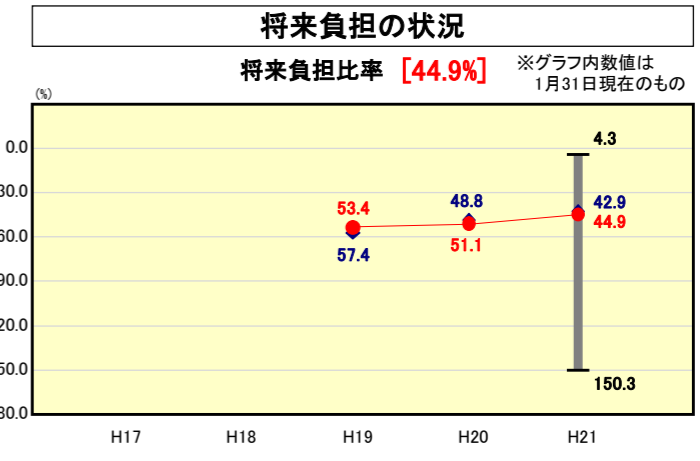
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/35  
全国市町村平均 0.55  
埼玉県市町村平均 0.86

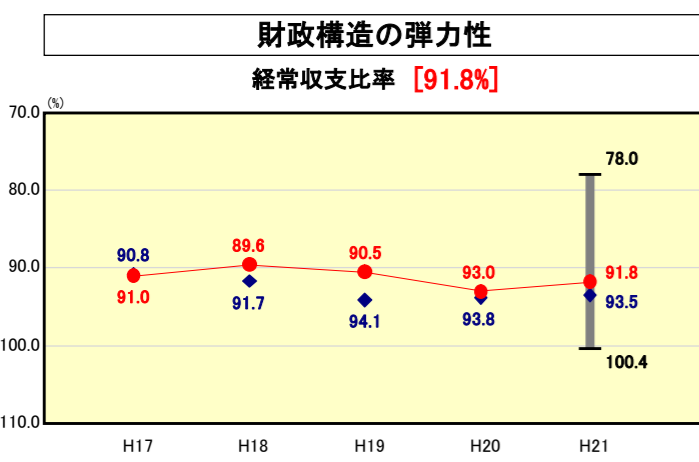
人口	149,096	人(H22.3.31現在)
面積	44.74	km <sup>2</sup>
標準財政規模	24,861,701	千円
歳入総額	39,771,819	千円
歳出総額	38,579,837	千円
実質収支	986,413	千円



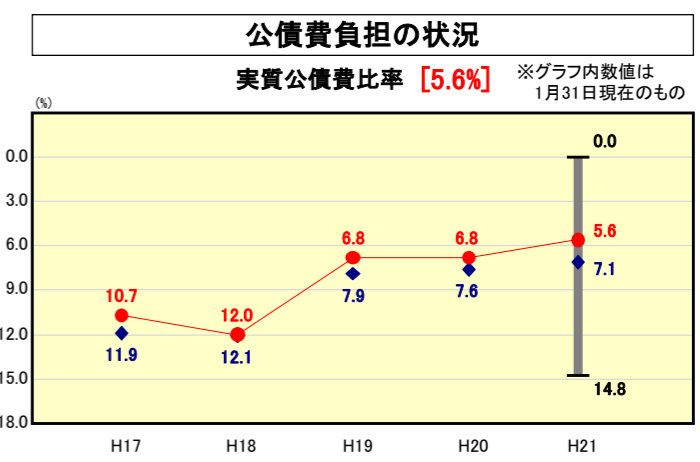
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



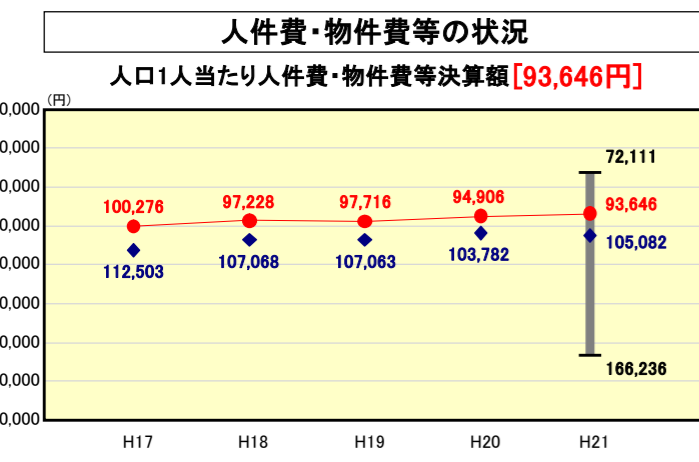
類似団体内順位 16/35  
全国市町村平均 92.8  
埼玉県市町村平均 72.8



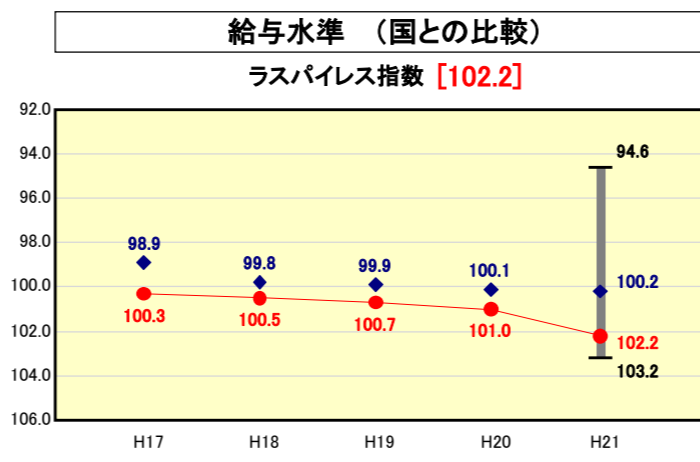
類似団体内順位 13/35  
全国市町村平均 91.8  
埼玉県市町村平均 90.3



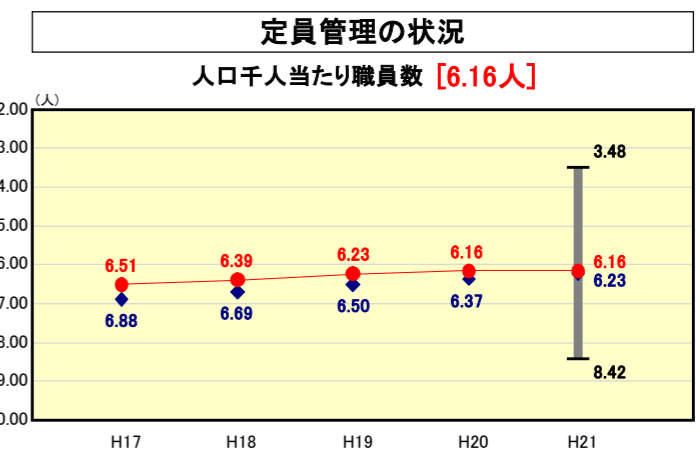
類似団体内順位 13/35  
全国市町村平均 11.2  
埼玉県市町村平均 9.1



類似団体内順位 7/35  
全国市町村平均 115,856  
埼玉県市町村平均 98,051



類似団体内順位 30/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 17/35  
全国市町村平均 7.33  
埼玉県市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

●**財政力指数**  
3ヶ年平均の財政力指数が1を超えて3年目となる。基準財政需要額が減少したものの、基準財政収入額も景気の低迷による市税や各種交付金の落ち込みにより減少したため、財政力指数は昨年と同じ1.02となっている。

●**経常収支比率**  
類似団体平均を下回り、前年度と比べて1.2ポイント改善した。景気低迷による市税の減少や各交付金の減少などの悪化要因があったものの、公債費の減額及び行革効果による人件費の減少により比率が改善できた。今後も、経常経費の抑制に努めるとともに市税を中心とした自主財源の確保を図るなど、行財政改革を更に推進し、依然高い水準にある比率の改善を図る。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
前年度と比べ減少しており、類似団体平均を下回っている。要因として、人件費においては平成14年度から平成18年度末まで専門職以外の職員採用を行っていないことや通勤手当・住居手当等の見直しの成果が挙げられる。また、従来から民間でも実施可能なものについては、委託化を行い労務職の退職不補充を進めるとともに、事務事業の見直し等により経費の節減を図ってきたことが要因と考えられる。物件費においても事務事業の見直し等により経費の節減を図ってきたことが要因として挙げられる。今後においても人件費・物件費の適正化について取り組んでいく。

●**ラスパイレース指数**  
対前年比較で1.2ポイント上昇の102.2となり、類似団体平均を2.0ポイント、全国市平均を3.4ポイント上回っている。その要因としては、平成19年4月に実施した給与構造改革により下がった反面、平成18年4月にラスパイレース指数対策等に伴い実施した給料の定期昇給12ヶ月延伸の一部を復元したことによる影響と分析している。今後においても更に諸手当の一部見直し及び廃止を検討する。

●**将来負担比率**  
一般会計等が背負っている将来負担額の大部分を占める地方債残高が減少したことから、将来負担比率が減少した。これは、行政改革長期プランの「市債発行額を元金償還額未満に抑える」ことが実行できた結果と考えられる。今後については、臨時財政対策債の発行に加え、学校耐震化事業に充てる地方債の発行が予定されており、また、市税収入等を中心とした歳入の減少傾向が続く場合には、比率が上昇することが懸念される。

●**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後、政府の交付税制度による臨時財政対策債に加え、学校耐震化事業のための地方債の発行などが予定されており、起債発行の上限枠を守ることが年々難しくなっている。発行額の増加は、後年における元利償還額の増加へと繋がることから、実質負担比率の上昇の要因となりにかかわない。

●**人口1,000人当たり職員数**  
平成14年度から平成18年度末まで専門職以外の職員採用を行っていないなど、職員数の削減に努めてきた結果、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均の6.23人を下回り6.16人となっている。平成22年4月1日現在の職員数(1,036人)は、平成17年4月1日現在の職員数(1,106人)と比較すると6.3%(70人)の削減であり、新地方行革方針(総務省)に基づき定めた4.6%(51人)以上の削減を図ることができた。平成23年4月1日現在における職員数については、毎年の総員適正化計画の策定において、職員の適正配置を行っていく。